

2006年3月期決算 事業戦略説明会

www.justsystem.co.jp

www.justsystem.com

JASDAQ 4686

2006.06.23

この資料に掲載されている見通し、その他今後の予測・戦略などに関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

なお、いかなる理由であれ、当資料を無断で複製複製、または転送などを行わないようお願い致します。

(C)2006 Justsystem Corporation

Table of Contents



I. 財務内容ハイライト

II. キャッシュフロー管理について

III. 事業戦略 Part 1 (市場環境について)

IV. 事業戦略 Part 2 (成長のシナリオ)

単独【 Non-Consolidated 】

単位:百万円

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
05年3月期	12,210	71	38	257
05年9月期	4,793	1,396	1,382	1,318
06年3月期	12,116	1,088	1,084	1,092
06年9月期 (予想)	4,830	2,100	2,100	1,250
07年3月期 (予想)	12,840	1,850	1,850	1,100

連結【 Consolidated 】

05年3月期	12,281	96	49	263
05年9月期	4,836	1,391	1,161	1,120
06年3月期	12,213	1,121	905	930
06年9月期 (予想)	4,950	2,500	2,500	1,600
07年3月期 (予想)	13,700	2,200	2,200	1,500

本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

既存事業とxfyのセグメント営業利益【単独】

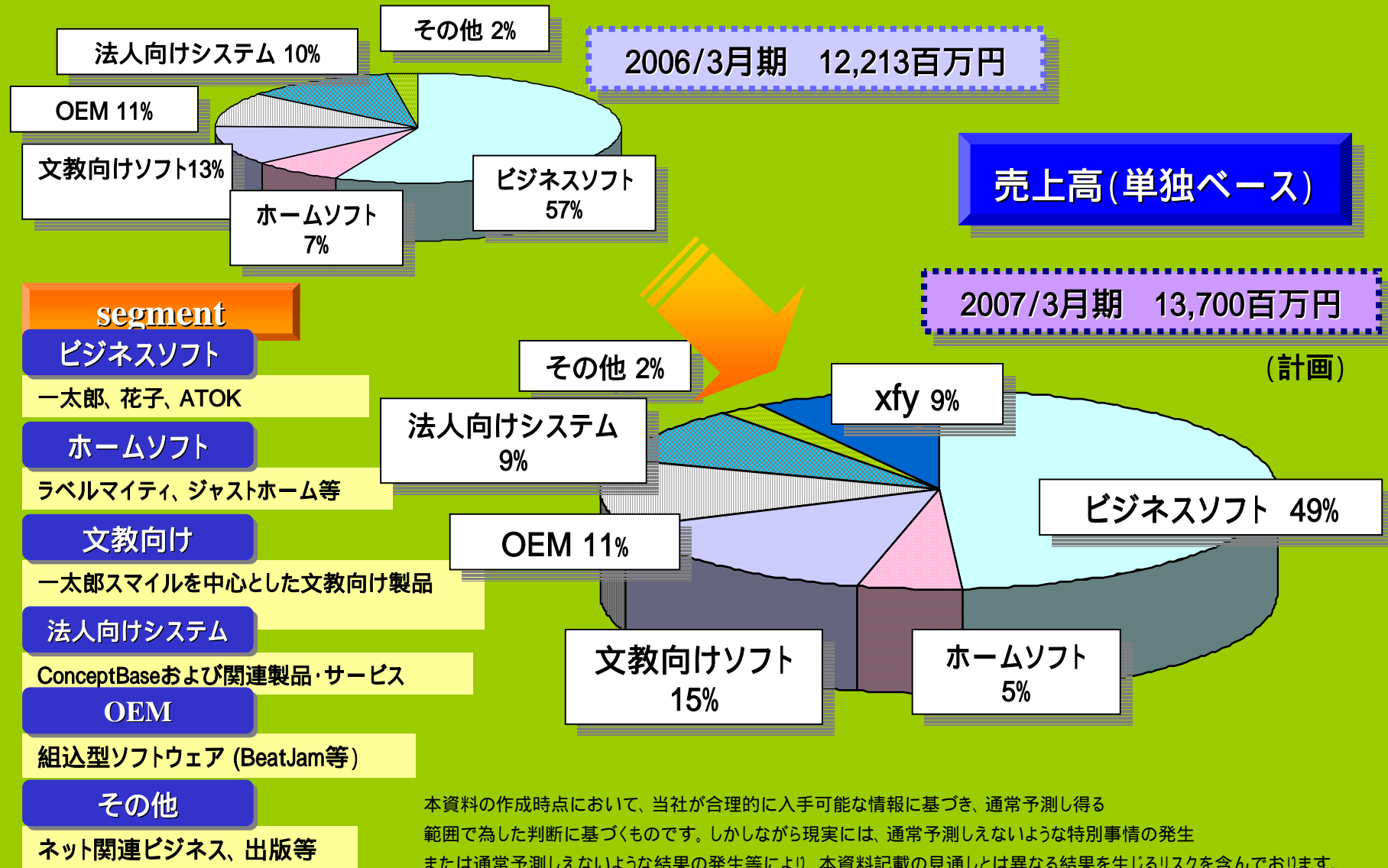
単位:百万円

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期(予)
既存事業営業損益	726	782	900
基礎研究費(R&Dコスト)	342	527	500
xfy事業営業損益	312	1,350	2,250
全社営業損益(費用配賦後)	72	1,095	1,850

()2007/3月期のxfy事業以外の損益予算は精査中

既存事業は、不採算事業の見直しで改善
xfy事業については先行投資を継続中

本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。



【単位:百万円 / %】

		上半期 計画	前年 同期比(%)	下半期 計画	前年 同期比(%)	通期 見込み	前年 同期比(%)
ソフトウェア事業	P K G	1,350	97.3	3,865	106.1	5,215	103.7
	ライセンス関連 (法人 ビジネス部)	2,060	95.9	1,910	92.8	3,970	94.4
	【内訳】						
	文教	1,140	95.9	920	93.5	2,060	93.4
	官公庁	670	92.2	660	102.3	1,330	97.0
	民間法人	250	125.6	330	140.4	580	133.6
ビジネスシステム		520	102.2	715	116.4	1,235	110.0
OEM		680	115.8	870	113.4	1,550	114.5
ネットワーク		200	125.0	226	1,242	426	124.6
xfy		0	0	400	-	400	-
その他		20	400	28	46.6	48	75.0
単独計		4,830	100.7	8,314	105.9	12,844	106.0
xfy 連結		100	-	687	-	787	-
連結その他		20	-	49	-	69	71.1
連結計		4,950	-	8,750	-	13,700	112.2

本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

【単位:百万円】

	'05/3 実績(A)	'06/3 実績(B)	'05/09期 当初計画 (C)	(B)-(A) 前年同期との差異と その理由	(B)-(C) 05/9期当初計画との 差異とその理由
売上高	12,210	12,116	12,600	94	484 コンシューマー営業 関連の売上未達
営業損益	72	1,088	900	1,160 xfy関連先行投資13.5億円	188
経常損益	38	1,084	900	1,122	184
特別利益	630	251	235	379 有価証券売却益の抑制	16 投資有価証券の売却益の増加
特別損失	181	907	900	1,088 旧日本の減損(売却済)	7
当期純損益	257	1,092	960	1,349	132

【単位：百万円】

	'05/3 実績	'06/3 実績 (A)	'07/3 予想(B)	(B)-(A) 予想との差額とその理由	
売上高	12,512	12,116	12,844	728	xfy による売上増4億と コンシューマー関連売上の復調
営業利益	757	1,088	1,850	762	xfyの先行投資22億円
経常損益	662	1,084	1,850	766	
特別利益	364	251	70	181	投資有価証券売却の抑制 181
特別損失	192	907	20	887	前期日本社の減損(売却済) 887
当期純利益	436	1,092	1,100	8	

本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

【単位：百万円】

	'05/3 実績	'06/3 実績 (A)	'07/3 予想(B)	(B)-(A) 前期との差額とその理由	
売上高	12,616	12,213	13,700	1,487	xfy による売上増11.8億と コンシューマー関連売上の復調
営業利益	787	1,121	2,200	1,079	xfyの先行投資 26億
経常損益	659	905	2,200	1,295	
特別利益	364	252	70	182	投資有価証券売却の抑制 182
特別損失	192	907	20	887	前期日本社の減損(売却済) 887
当期純利益	421	903	1,500	597	

本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

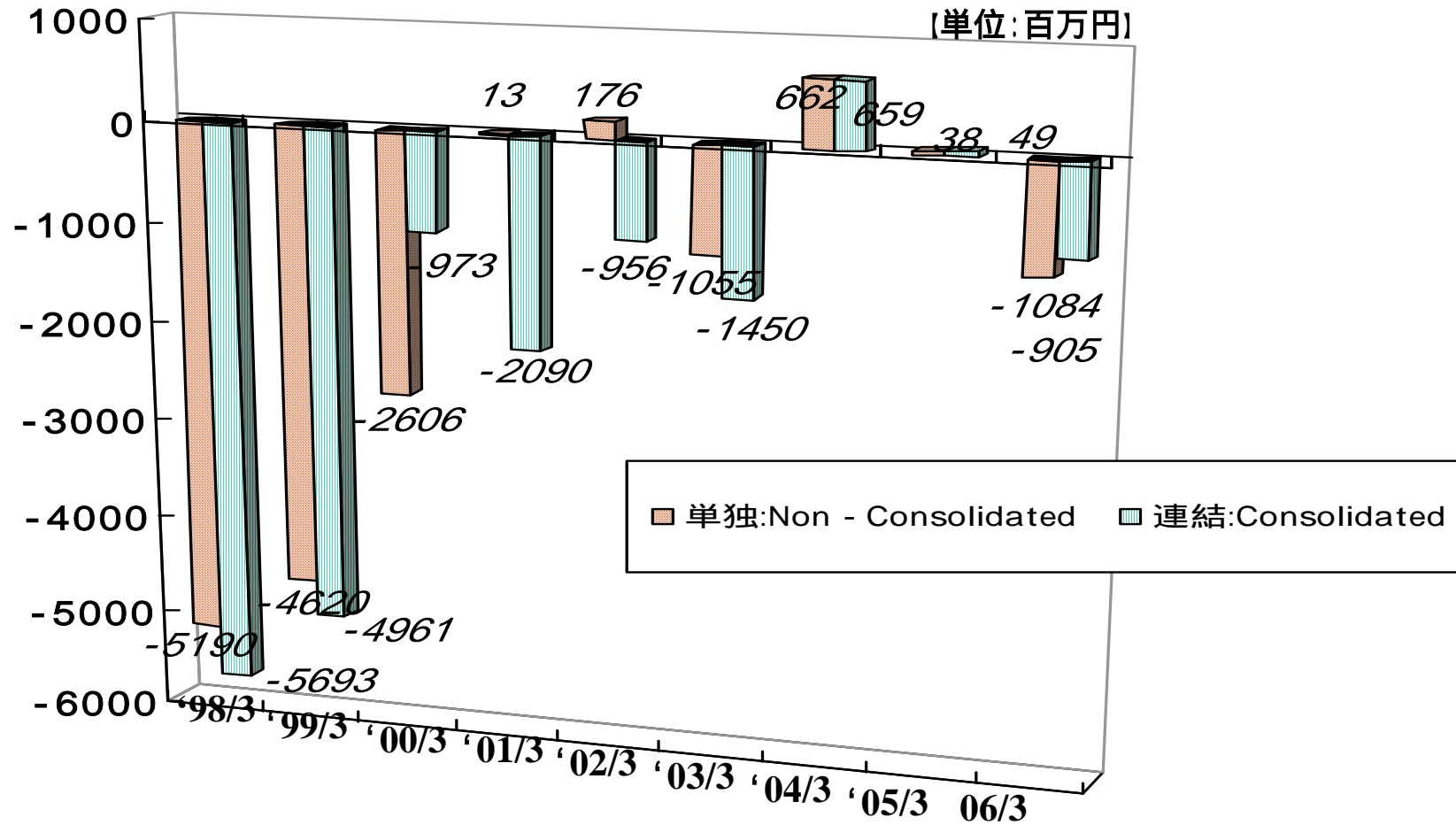


Table of Contents

I. 財務内容ハイライト



II. キャッシュフロー管理について

III. 事業戦略 Part 1 (市場環境について)

IV. 事業戦略 Part 2 (成長のシナリオ)

単 独

単位:百万円

		05/03(実)	06/03(実)
現預金残高		2,061	6,894
借入金の額	-)	1,476	5,319
自社株取得	+)	410	0
実質現預金増減額		175	410

連 結

単位:百万円

		05/03(実)	06/03(実)
現預金残高		1,119	7,497
借入金の額	-)	1,476	5,319
自社株取得	+)	410	
自社株売却	-)	345	
実質現預金増減		422	6,378

単独経常赤字10億84百万円、連結経常赤字9億5百万円
 だが、不動産の売却や有価証券の売却益により、
 XMetaL社の買収を行ったにもかかわらず、
 借入金の返済・自社株買い控除後の実質現預金残高は
 単独で 1億75百万円、
 連結で4億22百万円のプラスという結果に

製品別区分 と 売上見込



本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

市場別区分 と 今期売上見込



本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。



今後の事業戦略について

2006/06/23

JUSTSYSTEMS CORPORATION

Table of Contents

I. 財務内容ハイライト

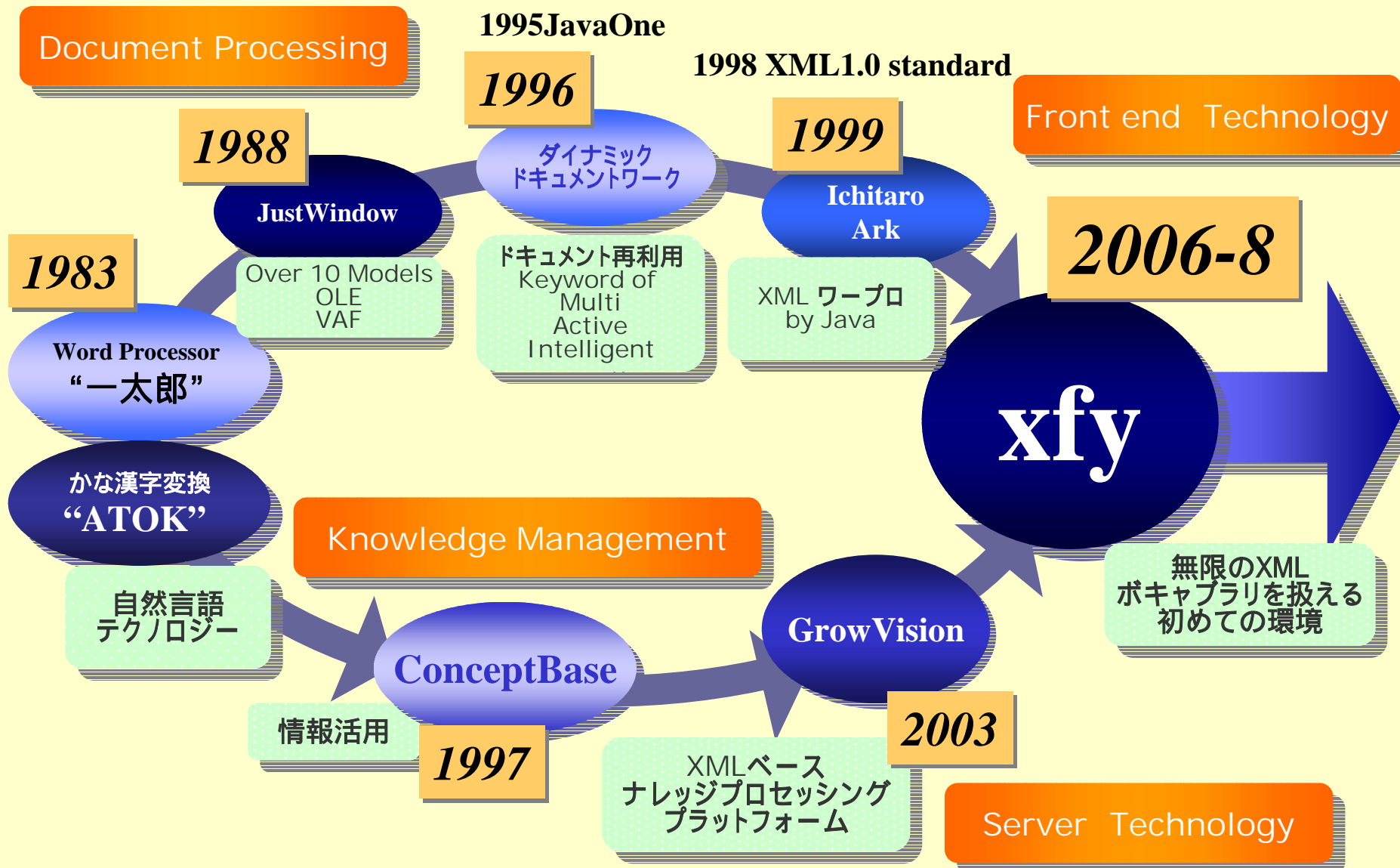
II. キャッシュフロー管理について



III. 事業戦略 Part 1 (市場環境について)

IV. 事業戦略 Part 2 (成長のシナリオ)

ジャストシステムの技術ロードマップ



XML – eXtensible Markup Language

XML策定メンバー

Jon Bosak
Jaes Clark
Tim Bray
Eve Maler
Makoto Murata
Peter Sharp
etc...

W3C
XML working Group
1998年2月10日
XML1.0策定

1980年代

SGML
インターネット上で広く
使われるには
あまりにも複雑

インターネットによる
情報発信

インターネットによる
情報交換

1990年代～

HTML
インターネット上の
表示のためだけに
簡易化した規格

“人が見る”ための情報加工
ゆえに、その後の情報加工は
非常にアナログ的

1996年～

XML
SGMLの複雑さを
回避する一方HTMLの
制約に縛られない
利便性を追求した言語

タグ付け技術により、データそのものに
意味を付すことでコンピュータと
人、双方による理解が可能な言語！

さまざまな応用に**共通して使う関連技術**と、**アプリケーションに特化した応用言語**の2種類がある

基盤技術

XML 1.0/1.1 1998/2/10

SOAP

XPath

XPointer

XLink

XSLT

CSS/XSL

DOM/SAX

DTD/XMLスキーマ

Namespaces

応用言語

RosettaNet

ebXML

SVG

MathML

SMIL

XBRL

BPEL

・

・

XML自体はデータの記述形式を定義する言語。よって何らかのデータ形式を定めないと実際には使えない。

W3Cでは、XMLに関する様々な仕様を策定している。

大きく分けて**様々な用途に**

共通して使えるXML関連技術と

特定の用途向けのデータ形式を

定めたXML応用言語に分けられる。

応用言語は企業間電子商取引など様々な分野で利用が進んでいる。

応用分野	特 徴	応用言語、関連キーワード
電子政府	各省庁のコンテンツの集合体であるe-Govポータルを統合的に運用。地方からの調査報告書類の重複をさげ、報告事務・申請事務を削減	e-Japan構想
企業会計報告	企業内データのコアである会計データに社内プロセスや情報を連携させる	XBRL GL
医療情報	医療機関の間で電子カルテ情報を交換する	MML, HL7
ニュース	XMLタグを付与することでニュースの分類、再利用性が向上する	NewsML, SportsML
数式表現	XML文章の中に埋め込んで利用可能	MathML
地理情報システム	インターネット上の各種GISコンテンツを広範囲に活用させることが可能	G-XML, JIS X 7199
電子商取引	受発注や見積もりといった取引先のサービスを共通のインターフェースで呼び出すことが可能	RosettaNet, ebXML, UBL, CXML, BizTalk
金融	企業の会計データや格付け機関のデータを利用し、融資等の審査プロセスを迅速化	XBRL

この他に「化学・行政・建築・財務・自動車・出版・人事・繊維・法律・流通・旅行・放送」など、あらゆる業界で標準化仕様作成が進んでいる（数千の標準が存在すると言われる）

XMLの必然性

以下に見られる社会情勢からXMLによるデータ統合、データ処理の自動化の必要性がますます重要性を増している

(1) 企業の合併

(例) ダイキン工業によるマレーシアOLY買収、三菱東京UFJ銀行の合併にみられる事例等
円滑な合併やJoint Ventureをシステム面から整える手段としてXMLが着目されている

(2) SOX法(内部統制法)

財務報告の透明性を確保するため、その基礎となる企業内の各データ、業務プロセスを含めて明確化し、デジタルデータでの長期保存が義務づけられている。これはERPや会計システム等の情報システムそのものや、システム開発/保守/運用といった業務プロセスにも及び、アクセス権限のルールや管理手法、外部ITベンダーへの委託契約方法を含めて公正で明確な手順によって遂行され、それを証明できるような体制を築く必要がある。
テキスト情報と数値情報を融合してXMLで管理情報公開の観点からXBRLが着目

(3) 顧客サービスのワンストップ化

(例1) 某大手金融グループ
金融グループのサービスをワンストップ化し、グループ各社の取引情報を1つの画面で表示させ取引可能な環境を実現するための手段としてXMLを模索
(例2) amazon.com
顧客情報と書籍の情報をXML化して複雑なリコメンデーション機能を実現

(4) 産業融合化の動き

銀行でも保険商品・証券などの取扱い開始
異業種の商品を1つの画面で処理するためにXMLデータの活用が着目されている
多数の異業種企業から横断的に部品を調達する商品の登場(例:ToyotaのPriusなど)
多数の企業から供給される部品のデータマニュアルを活用する観点からXMLデータ交換に着目

(5) 国の動向

法人税申告の観点から、日米税務当局はTax-XMLの活用を検討。金融庁などが金融機関の審査の観点からXBRLを検討。統計情報作成の観点からXML情報の活用を検討

XBRL の利用分野 (具体例)

企業経営分野

社内の各部門、及び関連会社の売上や損益をXBRLを使って迅速に集積・分析し意思決定が可能

会計監査分野

財務報告書類の作成やチェックのプロセスを大きく合理化

企業の信用リスク分析分野

仕入れ先や販売先の信用調査や金融機関による与信分析などが、従来よりも遙かに効率的に行われる

証券市場の分野

財務情報などが的確、迅速、加工しやすい形で入手できるようになり、市場参加者による企業価値評価が大きく改善

貿易取引や納税の分野

多くの情報や書類のやりとりが必要な分野でペーパーレス化を促進

金融行政の分野

金融当局が金融機関の財務動向やリスクの分析を行う時にXBRLを利用

与信審査等 XMLの利用事例

Bank of America ではXBRL形式で入手した融資候補企業の財務データを、Moody'sが提供する信用リスク分析モデルに取り込み、迅速な与信条件の決定を行っている

三菱東京UFJでは 紙ベースの財務情報から信用リスク管理用データベースを作っているが、融資先の会計システムからXBRL形式で財務情報を取り込む形態に転換し効率化

貸出債権の流動化・証券化(参加銀行に情報提供)

信用情報 リスク情報データベースをXBRL化し、財務情報をリスクモデルに当てはめ判断の迅速化

投資情報の電子化 東京証券取引所の
取り組み(TDnet)

貿易取引におけるL/Cの電子化等、通関業務の効率化

行政において、金融機関の検査にXBRLを活用
Tax-XML 会計情報のXMLデータを利用して申告させる

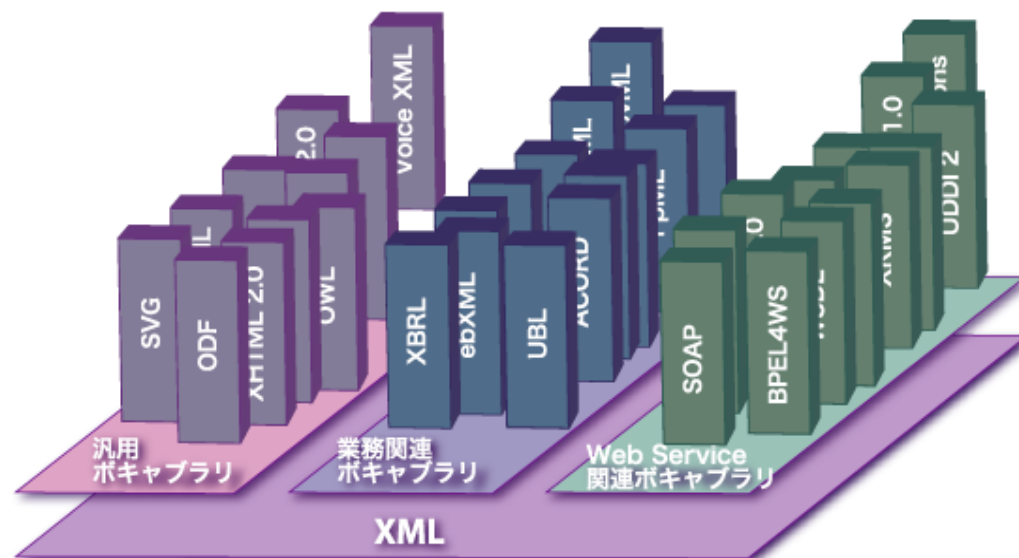
	例	策定者
インフラ ML	XHTML, SVG, SOAP, RDF, WSDL, XML Protocol, X Query, XML-Signature, XML Encryption, XML Key Management Specification, P3P1.0	W3Cなど
専門ML	MathML, ChemicalXML, Legal XML, Geospatial XML, Education XML	W3C, 学会など
ホリゾンタルML	ebXML, HR-XML, XBRL, Address XML, Computing Environment XML, Content Syndication XML, Customer Information XML, Electronic Data Interchange (EDI) XML, Human XML, Localization XML Open Office XML, Topic maps XML, Trade XML, Translation XML, Universal Business Language (UBL) , Universal Data Element Framework (DEF)	OASISなど
インダストリML	TravelXML, BML, News XML, Accounting XML, Advertising XML, Astronomy XML, Building XML, Construction XML, Food XML, Finance XML, Government XML, Healthcare XML, Human Resources XML, Instruments XML, Insurance XML, Manufacturing XML, Photo XML, Physics XML, Publishing XML, Real Estate XML, Telecommunications XML	業界団体



組み合わせず
必要性

ITの普及により爆発的な勢いで増え続けるXML情報
xfy は世界中で次々と産み出される様々なXMLポキャブラリを機能部品として
縦横無尽に組み合わせることのできるプラットフォーム
xfyにより、XMLの持つ可能性が飛躍的に高まり真価を発揮

規格化と実用化が進むXML



XML応用分野

Webサービスクライアント
XMLアプリケーション(XML-DB)
電子申請 特許申請
電子カルテ 財務諸表
電子取引 与信サービス
技術ドキュメント 電子出版
電子決済 電子申告
電子購買 デジタル放送
ニュースデリバリー
電子発注 金融情報サービス
人事給与サービス

Table of Contents

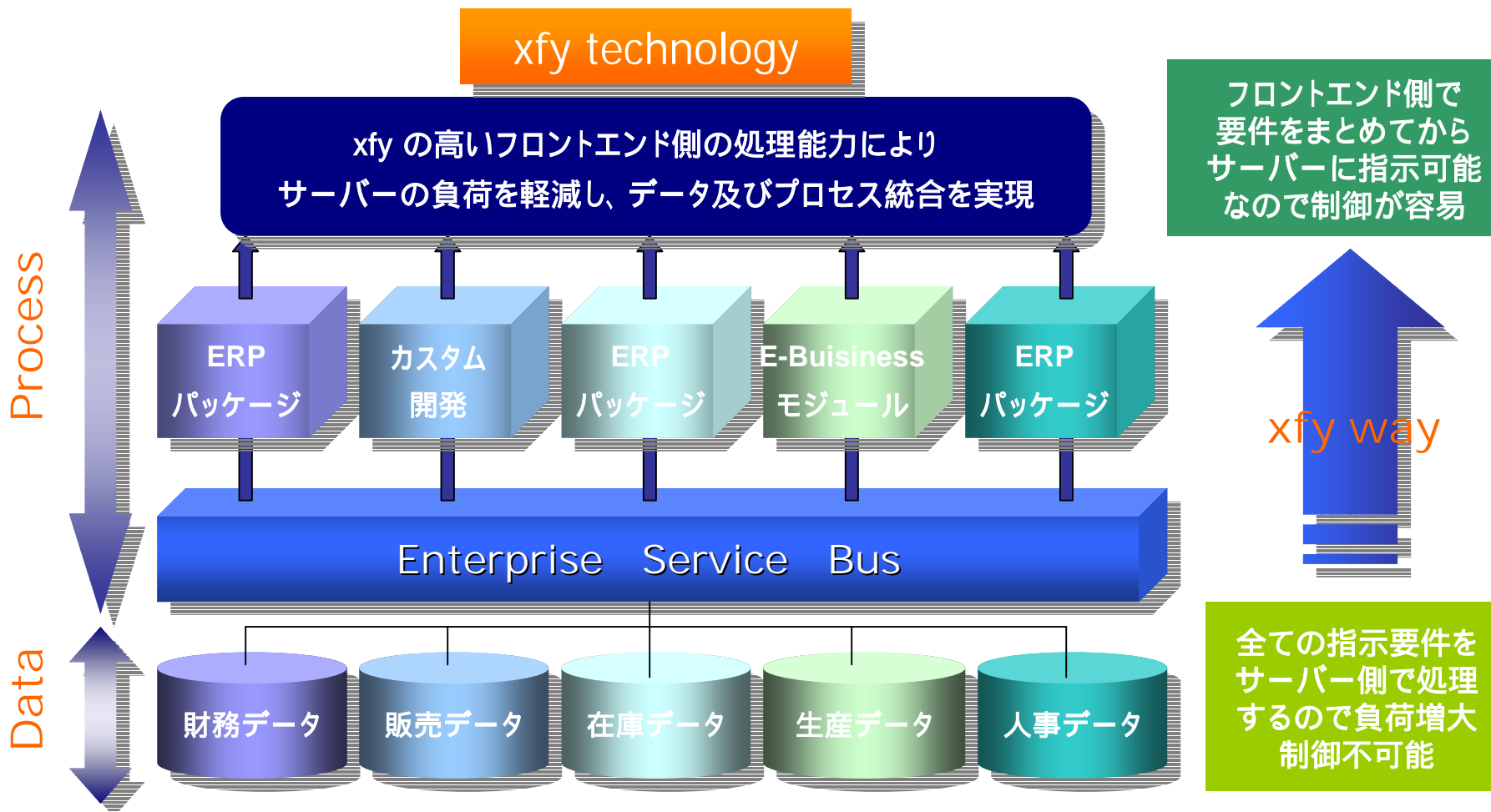
I. 財務内容ハイライト

II. キャッシュフロー管理について

III. 事業戦略 Part 1 (市場環境について)



IV. 事業戦略 Part 2 (成長のシナリオ)



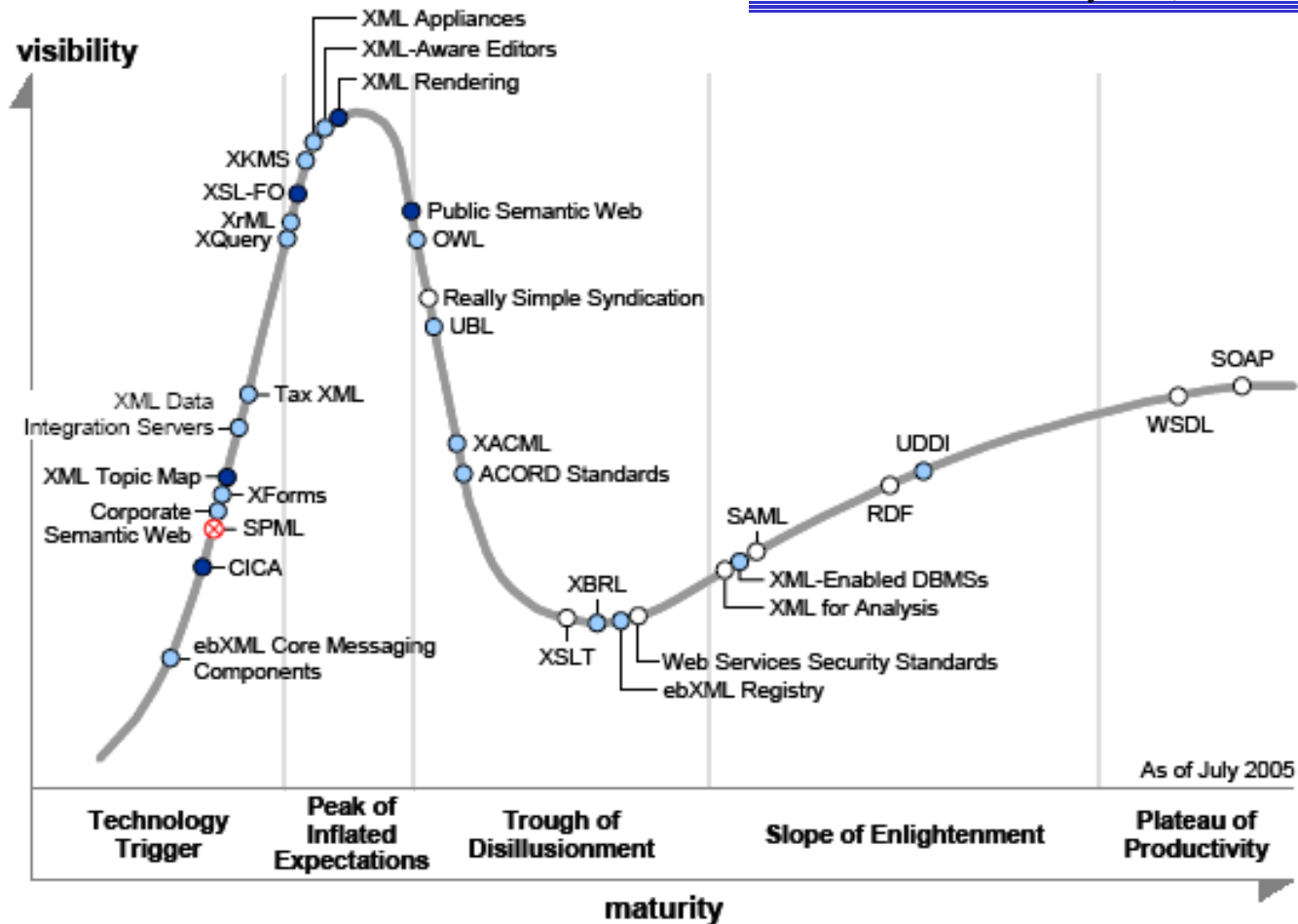
xfy によりクライアント側に高い処理能力を持たせることができるので、**サーバー依存型のシステムから脱却**でき、より**フレキシブルにビジネスロジックの変更に対応**が可能になる。サーバープロセスの負荷が軽減されるので **コストダウン効果も大きい**。

XMLテクノロジー Hype Cycle



Hype Cycle for XML Technologies, 2005

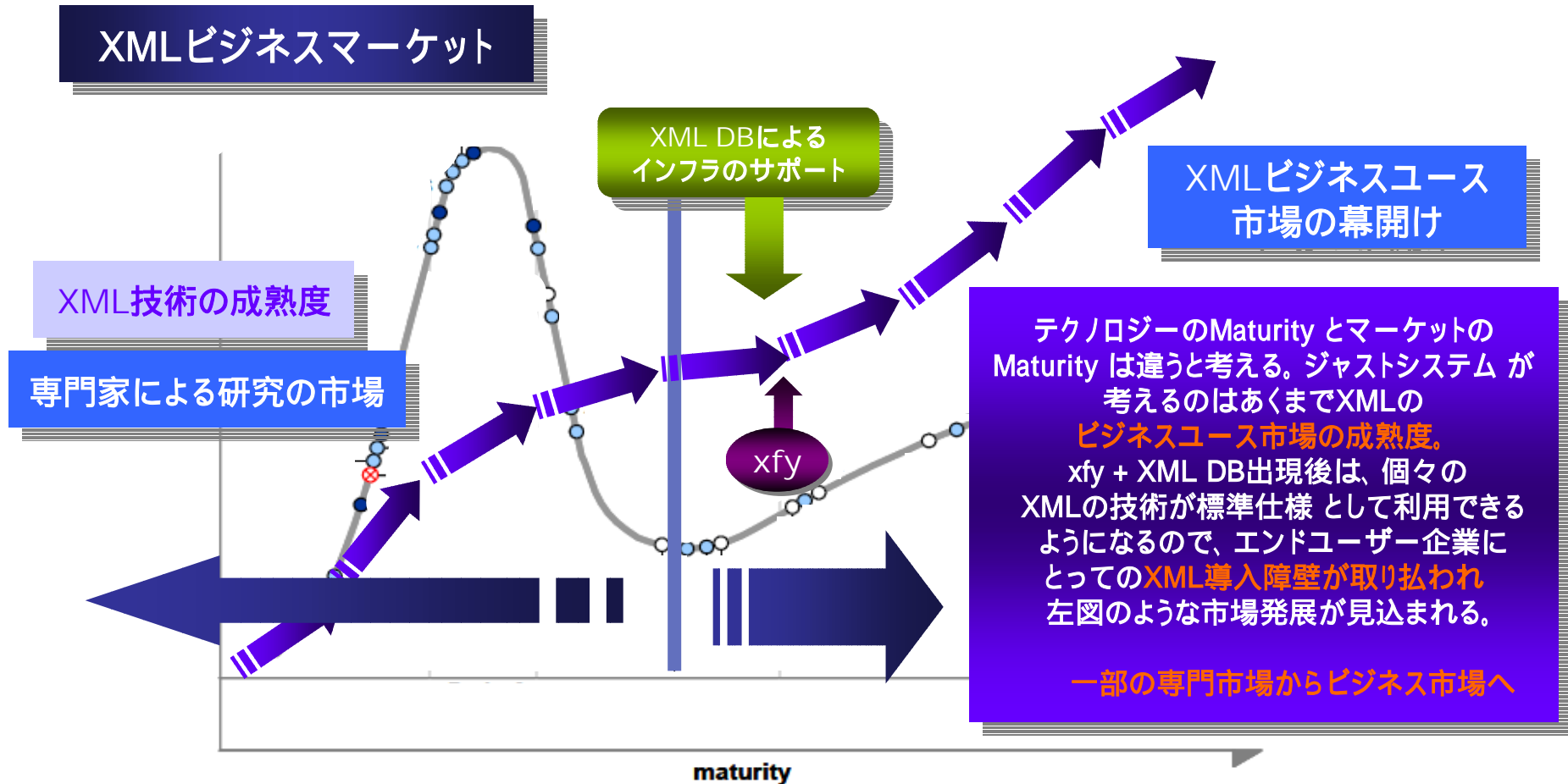
Source: Gartner "Hype Cycle for XML Technologies, 2005" 8 July 2005, GJ06203



Plateau will be reached in:

- less than 2 years
- 2 to 5 years
- 5 to 10 years
- ▲ more than 10 years
- ⊗ obsolete before plateau

XML DBの出現と xfy のコラボレーションによるXMLビジネス市場の発展予想図



全てにおいてフローが決まっており、柔軟性にかかるデータの流と利用法

その数値データを再利用するためには人が見てデータを再入力する必要有。非常にアナログ的で分析にも時間がかかる

データ再利用困難

その他資料の作成

別システムへ再入力

グラフ等分析データ

Enterprise Server Systems

非常に限定的なフォームに数値データを入力

ブラウザ表示

RDBに蓄積された数値データから決まった形の帳票の作成

決まった形の帳票データ
Excel マクロ等

データ出力

データ入力

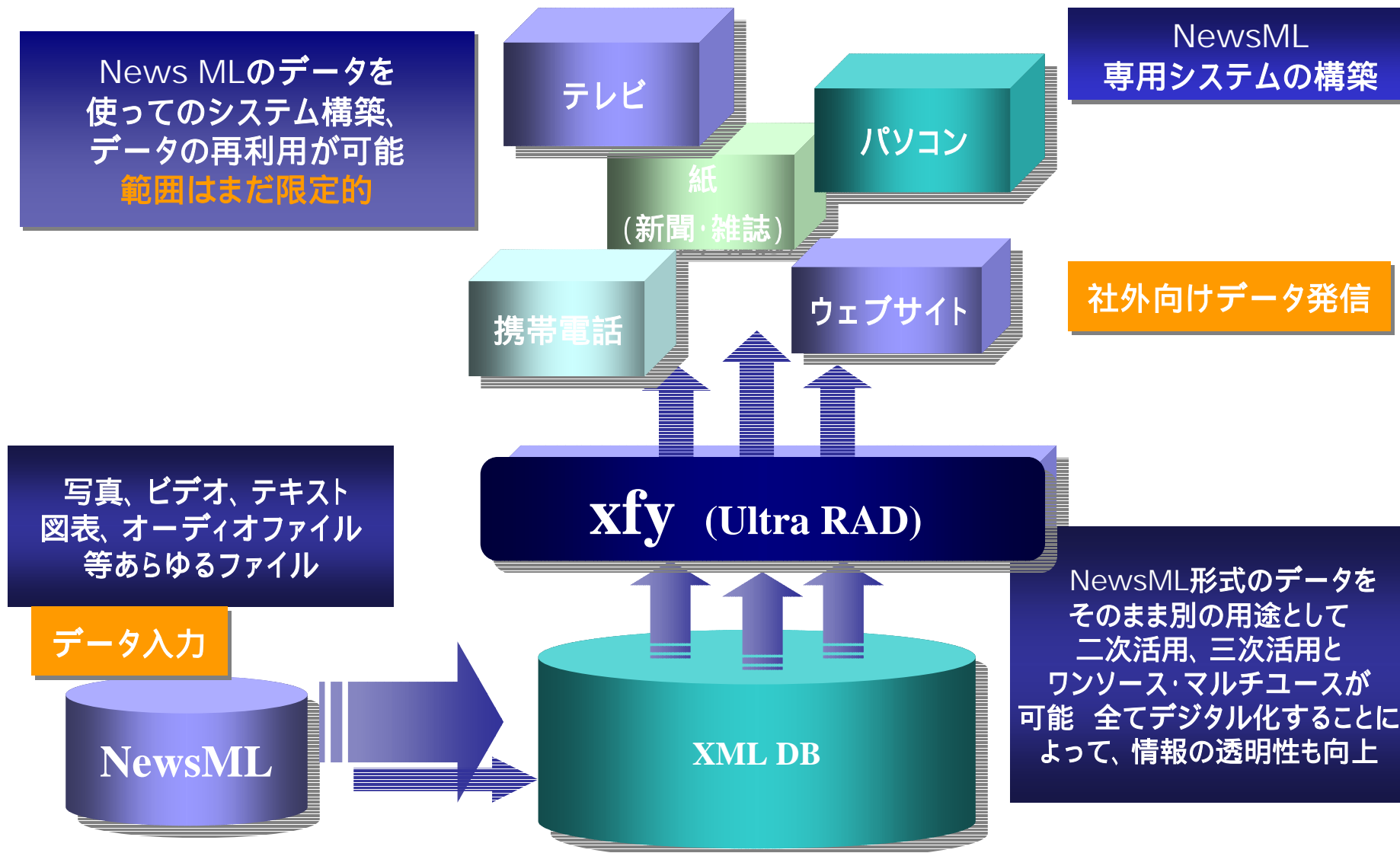
RDB
専用クライアント

Excel

専用
入力システム

RDB
レガシーシステム
(数値情報の蓄積)

サーバー間でバッチ処理等の基盤データ交換



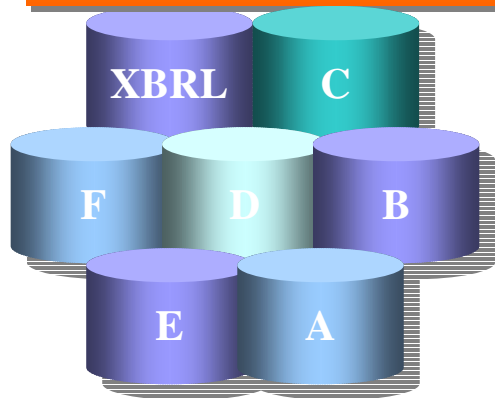
それぞれに特長をもつXMLをプラットフォームであるxfyで組み合わせて利用可能XMLの利便性を最大化した形

様々なxfyアプリケーションの構築

社内向けデータ活用

社外向けデータ発信

外部リソース含め
多様なXMLポキャブラリ



xfy (Ultra RAD)

XML DB
(数値情報+ テキスト情報)

各企業で自社に最適なXMLポキャブラリを組み合わせシステムを構築しつつデータの再利用性は保持マルチソースを統合してマルチユースとして活用できる決定版

xfy の特長

無限のXMLボキャブラリをハンドリングできる
XML普及のボトルネックを解消！

Ultra RAD (Rapid Application Development)
によるハイスピードな開発
素早いシステム構築が可能に！

クライアント側で高度な知識処理を実現
様々なソースからのデータ処理を
クライアント側で 設計・実行！

単位:百万円

	投資のみ 2006年3月	事業1年目 2007年3月	事業2年目 2008年3月	事業3年目 2009年3月
U.S 市場からの売上	0	330	2,200	6,700
欧州市場からの売上	0	0	1,100	3,300
Global Sales 合計	0	330	3,300	10,000
その他の市場 からの売上高 (xfy)	0	410	2,000	4,000
(XMetal)	0	440	1,000	1,000
xfy 総事業合計	0	1,180	6,300	15,000
xfy 売上原価		140	480	1,200
xfy 事業コスト	1,350	3,640	4,820	6,450
xfy 事業部損益	1,350	2,600	1,000	7,350

本シミュレーションは 2006年5月時点で xfy事業の投資判断の為に、社内で事業の潜在能力を検討した際に利用した資料であり、弊社として確定した計画ではありません。